

Japan Association of Graduate Schools for Professional Accountancy

# 会計大学院協会ニュース

No. 9

## 会計大学院協会理事長への就任に当たって

八田 進二

会計大学院協会理事長

## 会計大学院紹介

立命館大学

熊本学園大学

## 第7回青山学院「会計サミット」

『低迷する経済環境下における会計の役割と課題』

関西大学会計専門職大学院

第1回会計ルネサンス・フォーラム



## CONTENTS

- 3 ● 会計大学院協会理事長への就任に当たって  
会計大学院協会理事長 八田 進二
- 4 ● 会計大学院のコアカリキュラムについて  
会計大学院コアカリキュラム検討委員会委員長 高田 敏文
- 5 ● 関西大学会計専門職大学院 第1回会計ルネサンス・フォーラム  
関西大学大学院会計研究科教授 柴 健次
- 6 ● 会計大学院紹介  
立命館大学大学院（経営管理研究科 企業会計コース）  
熊本学園大学専門職大学院（会計専門職研究科）
- 8 ● 第7回青山学院「会計サミット」  
『低迷する経済環境下における『会計の役割と課題』』  
青山学院大学大学院会計プロフェッション研究科教授 小西 範幸
- 9 ● 会計大学院協会 新役員一覧／Books
- 10 ● 「国際会計教育シンポジウム」報告  
青山学院大学大学院会計プロフェッション研究科教授 橋本 尚
- 11 ● 会計大学院協会活動状況（2009.4～2009.11）

# 会計大学院協会理事長 への就任に当たって



SHINJI HATTA

会計大学院協会 理事長  
青山学院大学大学院会計プロフェッション研究科教授

八田進二

本年5月16日に開催されました当協会創立4周年の総会におきまして、第3代目の理事長を拝命いたしましたので、ここに謹んでご挨拶をさせていただきます。

当協会も、基礎を築かれた初代の加古宜土理事長、そして、当協会の活動の骨格を形作られた鈴木豊前理事長の多大なるご尽力により、現在では、会員校18校、準会員校3校、そして賛助会員3団体の皆様からなる体制が整うこととなりました。

周知の通り、会計専門職大学院（通称、アカウンティング・スクール）は、経済社会における会計専門職業人（いわゆる会計プロフェッション）の必要性から、2005年4月に、9つの大学において開設されたのを皮切りとして、現在までに、18大学において設置がなされており、それぞれに特色を生かした会計教育の実践がなされています。

そもそも、アカウンティング・スクールは、複雑化、情報化、高度化および国際化する経済社会において求められている、高度かつ最新の会計専門知識と高い倫理観を備えた会計プロフェッションの養成を行うことに主眼が置かれています。質の高い会計プロフェッションを多数輩出することにより、健全な企業社会の構築のみならず、あらゆる組織における会計の透明性と信頼性の向上に貢献することが可能となり、まさに、国際的にも誇れる健全かつ民主的な経済社会を実現するものと考えています。

このように、幅広い視点を踏まえて運営されているアカウンティング・スクールではありますが、現時点での社会からの評価は、必ずしも、本来の趣旨に則ったものとは言えない状況にあります。それは、わが国の場合、そもそも会計専門職業自体に対して正しい理解が乏しいというだけでなく、高等教育機関としての専門職大学院の認知度が極めて低いということにも起因するものと思われれます。しかし、アカウンティング・スクールは、5年に一度、外部の独立的第三者機関による認証

評価の名の下に、教育目的、教育内容、教育方法、成績評価および修了認定、さらには、学生支援体制、そして教員組織等に至る、教育全般に対する厳格な評価を受けることが義務付けられており、修了生に対する品質保証の一環を担っていることから、今後は、より一層高い評価が社会から得られるものと確信しています。

全国のアカウンティング・スクールは、それぞれに大学の建学の精神や教育理念に基づいて、差別化を図るための独自の教育カリキュラムや担当者を配置するとともに、輩出する修了生の進路に対しても、多様な領域を指向しています。「経済活動あるところ会計あり」と称されるように、会計に関する専門能力を備えた者は、公認会計士、税理士として活躍するだけでなく、幅広い会計知識を備えた会計専門職として民間企業や公的機関において、さらには、会計の教育・研修担当者として、多様な領域での活躍が期待される場所です。

こうしたニーズに的確に対応するとともに、アカウンティング・スクールの教育内容および水準の維持・向上を目指して2005年4月に会計大学院協会が創設されました。

しかし、会計専門職大学院を取り巻く環境は決して容易なものではなく、公認会計士試験制度をはじめ、改革を目指して中長期的に取り組まなければならない課題も山積しております。

新執行部におきましては、会計専門職大学院に対する社会のニーズを的確に把握し、会計大学院の認知度および信頼度を高めるとともに、世界に誇れる会計プロフェッションの養成を行うべく、全国の会計大学院の力を結集して鋭意努力する所存です。

皆様におかれましては、当協会の活動に対して更なるご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

# 会計大学院の コアカリキュラムについて

TOSHIFUMI TAKADA

会計大学院コアカリキュラム検討委員会委員長 高田敏文

最初に設立された会計大学院はすでに5年が経過しようとしている。この5年間、文字通り激変する会計制度環境の中で会計大学院は荒波にもまれるような経験をしてきた。会計大学院設置申請時に設計したカリキュラムは、改訂の時期を迎えている。認証評価を受けた会計大学院では、カリキュラムに関して、改善要望事項等が付されているものと思われる。こうした状況を背景として、平成20年度と21年度、文部科学省の専門職大学院等の教育改革補助金を得て、会計大学院のコアカリキュラム構築についての検討が昨年度から始まった。会計大学院コアカリキュラム検討委員会にメンバーとして参画しているのは、北海道大学、東北大学、千葉商科大学、青山学院大学、関西大学、関西学院大学、そして協力組織として、日本公認会計士協会、NPO国際会計教育協会である。

会計大学院は、公認会計士養成だけに特化した専門職大学院ではなく、広く会計専門家を養成することを目的としているが、公認会計士養成はどの会計大学院でもその目的として位置付けられている。会計の職業的専門家としての公認会計士養成にかかるカリキュラムは、各会計大学院が自由に設定できない外的な条件が2点ある。第1点は、国際会計士連盟の国際会計教育基準である。国際会計教育基準は、全8基準からなる会計の職業的専門家のための教育基準であるが、資格取得前教育の基準の中で大学相当の会計教育を修了していることが規定されており、この点、わが国の公認会計士試験の受験要件と合致していない。現在、国際会計教育基

準審議会は、新委員長Mark Allison氏の下で全面改訂作業に着手しており、2年後には改訂された基準が制定される。国際会計教育基準は、Adoptionが求められることになっており、会計教育にかかわるわれわれは、これを無視できない。

第2点は、公認会計士試験の短答式試験の免除要件である。ご承知のように会計関係で28単位修得が免除要件とされており、財務会計、管理会計、監査の3科目にわたり少なくとも合計28単位分の授業科目を設置しておかなくてはならない。公認会計士をめざす学生にとっては、これは実質的な必修科目として機能する。

以上の2点は会計大学院のコアカリキュラムを設計する際の基本条件、あるいは与件である。このことから会計大学院のカリキュラムはモノトーン化しやすい。会計大学院のコアカリキュラム設計は、ややもするとモノトーン化しやすいカリキュラムに対して、会計制度環境の変化に合わせてどのように多様性を取り入れるのが、基本的な視点となる。このことがわれわれ検討委員会の共通認識であった。

この共通認識の下、現在、会計職業倫理、国際会計基準(IFRS)、監査支援情報技術、インターンシップの4分野で授業をどのように展開するのかについて、WGが鋭意検討を進めているところである。近々、各会計大学院にコアカリキュラムに関するアンケート調査を実施することも計画しており、皆様のご協力をお願いする次第である。

# 関西大学会計専門職大学院 第1回 会計ルネサンス・フォーラム

KENJI SHIBA

関西大学大学院会計研究科教授 柴 健次

関西大学会計専門職大学院では、会計大学院協会の協賛を得て、平成21年7月1日（水）午後14時40分より17時50分まで「第1回会計ルネサンス・フォーラム－会計・監査制度における日本の選択」を開催した。その概要は、以下の通りである。

会 場 関西大学千里山キャンパス第1学舎第1号館「千里ホール」

参加者数 約260名

総合司会 宮本勝浩（関西大学大学院会計研究科教授）

## 第一部 個別報告

1. 八田進二（関西大学大学院会計研究科客員教授、青山学院大学大学院会計プロフェッション研究科教授）  
『会計孤児にならないために日本が進むべき道』
2. 藤沼亜起（関西大学大学院会計研究科客員教授、中央大学大学院戦略経営研究科特任教授）  
『日本の選択における公認会計士の役割』
3. 平松一夫（関西大学大学院会計研究科客員教授、関西学院大学商学部教授）  
『IFRSのアドプションをめぐる課題と展望』

## 第二部 討論会

討論会座長 柴 健次

パネリスト 八田進二、藤沼亜起、平松一夫

八田進二氏は会計・監査制度の選択に関してこれまでの変遷において7つの誤算があったと指摘された。そして、再び誤算をもたらさないよう意識改革が必要であると指摘された。聴衆は誤算の連続があったとの主張に聞き入っていた。

藤沼亜起氏は会計プロフェッション（公認会計士）の期待される将来像をその社会的使命とやりがいの観点から話された。あわせて公認会計士の職業環境を説明された。大学生・院生がこの将来像に目を輝かせていた。

平松一夫氏は1970年以降の国際会計基準をめぐる議論を整理して説明され、上場企業にはIFRSの適用を、上場企業以外の企業には日本基準の適用をという持論を展開された。過去を知らない聴衆には八田氏・藤沼氏の講演の背景説明としても有用であった。

その後、第二部では、柴の司会の下、「会計・監査制度における日本の選択」をめぐる興味深い議論が展開された。フロアからも有意義な質問が寄せられた。

最後に、八田氏の寄贈を受け、八田・藤沼・平松共著（かつサイン本）『鼎談・会計・監査・ガバナンスを考える』が抽選で参加者に進呈された。会場は大いに盛り上がり、フォーラムは成功のうちに終わった。



# 立命館大学大学院 経営管理研究科 企業会計コース

Ritsumeikan University Graduate School of Management



HIROSHI TAKI

経営管理研究科教授 瀧 博

立命館大学大学院経営管理研究科は、経営の分かる会計専門職、会計の分かる経営のプロの育成を主眼として、企業経営コースと企業会計コース、つまり、ビジネス・スクールとアカウンティング・スクールの双方を擁する大学院として平成18年4月に開設しました。企業会計コースには、朱雀キャンパスで開講されるアカウンティング・プログラム（公認会計士の養成プログラム）と、大阪サテライトキャンパスで開講されるファイナンス&アカウンティング・プログラム（財務・金融のプロフェッショナルの養成プログラム）があります。

本研究科の特徴は、『プラカデミック・アプローチ』（実務界と学界との融合）の採用です。これまでの伝統的な会計プロフェッショナル像は、（会計というよりも）簿記や税務の専門家でした。しかし、今日の会計基準のグローバル化の中では、国際会計基準・国際財務報告基準といった会計ルールのみならず、その根底にあるファイナンス理論や実務、あるいは、新しいビジネスモデル、日進月歩で新しい取引形態が生まれる中での会計基準の改訂、監査対応など、伝統的な会計・監査の枠組みを超えた理論・知識が要求されます。そこで、本研究科では、多彩な実務教員を数多く配置（現在、全教員の7割）、実務と理論を融合した学習体系と、経営と会計とを両輪とする学習の場を設定しました。

企業会計コースの育成する人物像は、高い倫理観と実践スキルを備えた公認会計士、ファイナン



スとアカウンティングにおける高度な専門性を基礎にしたプロフェッショナル（CFPなど）、あるいは企業価値に寄与する財務担当役員（CFO）です。また、こうしたプロフェッショナルの養成のためには、さまざまなバックグラウンドをもった人材が必要と考え、学部の垣根を越えた新卒者の募集、学内進学者の飛び級制度、企業等推薦制度、各種資格試験合格者に対する自己推薦制度など、多様な入試制度を実施しています。

本研究科のカリキュラムの特徴は、第一に、個々の院生のさまざまな学習段階を考慮した科目設定です。基礎科目では大学院の講義として必要最小限の重要な科目を設定し、基幹科目では、初学者向けの講義を設定しています。次に、プログラム科目では、アカウンティング、ファイナンス&アカウンティングそれぞれの専門の科目が設定されており、財務会計、管理会計、監査、法律系科目などを履修できるようにしています。第二に、クォーター制の採用です。1科目は、週に2コマ連続、8週で完了するシステムとしています。これにより、2年の在学期間中に、8段階の学習プログラムを設定することが可能となり、初学者でも2年で専門知識を獲得できるようになるわけです。第三に、課題研究（ゼミ）、課題研究論文が必修となっていることです。講義と演習のみでなく、自ら課題を設定して、自分の手で資料を収集して、会計制度、実務などの現実の問題の解決に挑戦する場を与えています。



# 熊本学園大学専門職大学院 会計専門職研究科

Kumamoto Gakuen University Graduate School of Accountancy



MASAYA FUJITA

会計専門職研究科長 藤田昌也

熊本学園大学大学院会計専門職研究科は、2009年4月に開設された九州で初めての会計専門職大学院です。

本研究科の基本目標は、会計専門職業人としてコアとなる専門知識とスキルを修得し、かつ知識やスキルを適正に行使し得る理論的で職業倫理に基づく判断力を備え、企業ならびに非営利組織、政府、自治体における会計業務や監査業務および税務において指導的な役割を発揮できる人材を養成することです。それを実現するために以下のような特色を備えております。



## ○学びの特色

本研究科は大きく分けて4つの履修モデルを提案しています。

### ①CPAを目指すカリキュラム

CPA試験短答式試験の一部科目免除に対応したカリキュラムが配置されています。

### ②税理士・税務の専門家を目指すカリキュラム

地方では中小企業を対象とする会計専門職として税理士・税務の専門家へのニーズが高く、本学では租税法の基礎理論、租税実体法および手続法を網羅的に学ぶと共に、実務で特に問題となる分野を取り上げ、事例研究や判例研究に力を入れています。

### ③公務員のリカレント教育（非営利・公会計の重視）

地方財政健全化法の成立に伴い、地方自治体にも財務四表の作成・開示が義務づけられました。本研究科では、公会計、公会計監査、自治体会計、自治体監査といった科目を配すると共に、同分野

に精通した実務家教員を招聘しています。

### ④社会人のためのウィークエンドコースの設置

本研究科では、社会人の方が仕事と両立しながら学べるように、県外から通学しやすい環境を整えています。金曜日の夜間、土曜日・日曜日の週末講義を2年間履修することで修了可能なカリキュラム編成を行っています。

### ○学習サポート

本研究科は1学年定員30名に専任教員13名（実務家含む）という充実した少人数教育を図っており、オフィスアワーにおいて履修、進路に関する密接な指導を行っています。会計未履修者に対しても、簿記・会計の基礎学力を付けるための個別指導や「会計学入門」の事前講義を行い、講義へのスムーズな導入が図られています。また、「講義資料ダウンロードセンター」をweb上に設置し、講義で使用したレジュメ、講義記録をダウンロードすることができます。これにより、レジュメや提示資料等を自宅で取得することができ、欠席した場合でも講義内容を把握できます。

以上のように、本研究科は多様なカリキュラム、学習サポート体制があり、院生のニーズに応えるための体制を整えています。

今後は、教員と院生が研鑽を積む中で、創造的思考と高度な知識を修得し、専門的な素養を高め、国際レベルでの会計職業人として活躍できる人材を多く輩出していきたいと思っています。



# 第7回青山学院「会計サミット」 『低迷する経済環境下における 会計の役割と課題』

NORIYUKI KONISHI

青山学院大学大学院会計プロフェッション研究科教授 小西範幸

第7回青山学院「会計サミット」が46年ぶりの  
皆既日食がみられた2009年7月22日（水）に、ガウ  
チャー・メモリアル・ホールにおいて多数の出席  
者を得て開催されました。

米国発の金融危機に端を発した100年に一度と  
いわれる全世界的な景気の低迷により、日本企業  
は2008年度の第2四半期までの過去最高益の決算か  
ら、第4四半期では営業利益段階での大幅な落込み  
がみられました。この状況下では、企業にとっては  
時価情報開示や内部統制報告などの新しい会計  
制度が負担となっているとの危惧がささやかれて  
いるのも、また事実です。そこで、今回の会計サミ  
ットでは、金融危機下においてさまざまな経済回復  
への取組みが行われている中で、会計がいかなる  
役割を果たすことができ、またできないのかにつ  
いて検討しました。

第一部の特別講演では、会計数値を信用するタ  
イプの経営者の方が現場を信用するタイプよりも  
経営判断を誤りやすいという経験談から始まり、  
リーマンブラザーズにおいては、誰もがうらやむ  
高額の給料が実は現金の裏づけのある利益ではな  
く借入金で支払われていたという一例が示されま  
した。そして、固定費が高く景気変動を受けやす  
い高級フレンチレストランよりも、客の入りが多  
少減っても利益に与える影響が少ない（限界利益  
率の低い）餃子屋の方が不況下においては強いと  
いう話がありました。

第二部のパネル討論会では、会計基準は市場で  
起こっている取引・事象を正しく財務諸表に反映  
するためのルールであって、市場情報の開示を促  
す会計基準が市場を負のスパイラルに巻き込み、  
金融危機を増長させているという議論は正しくな  
いという結論をえしました。そして、目先の利益計  
上や損失の先送りのための会計処理を一時的に認  
めたとしても、市場は決してそのような企業を評  
価しないし、結果的に経済成長は見込まれないと  
締めくくられました。

プログラムは、以下の通りです（以下、敬称略）。

## 第一部 特別講演

林 總（LEC会計大学院教授、公認会計士）  
「経営者はなぜ経営判断を誤るのか  
—会計数値を鵜呑みにしてはならない—」

## 第二部 パネル討論会

「低迷する経済環境下における会計の役割と課題」

### ●パネリストと報告タイトル（報告順）

- ①小林 慶一郎（独立行政法人経済産業研究所・  
上級研究員）「世界経済危機と日本の経験」
- ②富山 和彦（株式会社経営共創基盤・代表取  
締役CEO）「二つの巨大バブル崩壊を超えて  
会計制度が問われるもの」
- ③鈴木 豊（青山学院大学大学院会計プロフェッ  
ション研究科長・教授）「経済社会における公  
会計・公監査の役割を明確に」
- ④加藤 厚（企業会計基準委員会・公認会計士）  
「グローバル金融危機下において問われた会計  
の役割と教訓」

### ●コーディネータ

八田 進二（青山学院大学大学院会計プロフェッ  
ション研究科教授）

2010年は果たしてどのような世の中になってい  
るのか、先が読めない時代に突入していますが、  
来年の第8回青山学院「会計サミット」もこれまで  
と同様に、時代をキャッチアップしたテーマをとり  
あげます。どうぞご期待していただきたいと思います。





# 会計大学院協会 新役員一覧

役職	氏名	所属
理事長	八田進二	青山学院大学
副理事長	石原俊彦 小林啓孝	関西学院大学 早稲田大学
理事	青木雅明 佐藤信彦 柴健次	東北大学 東明治大学 関西大学
監事	伊豫田隆俊 永野則雄	甲南大学 法政大学
幹事	高田敏文 橋本尚	東北大学 青山学院大学

※ 任期は、いずれも平成21年5月から平成24年5月まで

平成21年5月16日現在

## Books 会計大学院向け書籍案内

### 『IFRS・IAS(国際財務報告基準・国際会計基準)徹底解説』

菊谷正人 [編著]

IFRS・IASの考え方に基づいた財務会計の体系的なスタンダードテキストである本書でIFRS・IASを徹底理解！ 第一線で活躍する28名の研究者の執筆による国際会計基準のテキスト決定版！

A5判 並製 344ページ 3,150円(税込み) 税務経理協会



### 『最新IFRS完全詳解』

税務経理協会 [編]

会計について三井秀範・西川郁生・山田辰己・川村義則，税務について品川芳宣・多田雄司・阿部泰久による座談会を行った。四大会計事務所などの超豪華執筆陣による実務解説を掲載。税経通信2009年8月臨時増刊号の保存版。

B5判 並製 230ページ 2,940円(税込み) 税務経理協会



### 『最近の粉飾 -その実態と発見法- [第2版]』

井端和男 [著]

粉飾が後を絶たない。旧版で予想していなかった新しい粉飾もあるし、新しい方向を示唆する粉飾もある。旧版後の粉飾例の分析を追加，総括して，最近の変化にも対応できるように改訂！

A5判 並製 324ページ 2,520円(税込み) 税務経理協会



# 「国際会計教育シンポジウム」報告

TAKASHI HASHIMOTO

青山学院大学大学院会計プロフェッション研究科教授 橋本 尚

去る11月2日(月)、公認会計士会館において、会計大学院コア・カリキュラム検討委員会主催、会計大学院協会、一般財団法人会計教育研修機構および特定非営利活動法人国際会計教育協会共催による「国際会計教育基準は何をめざしているのか—国際会計士連盟国際会計教育基準審議会の新教育基準と高等教育へのその影響」と題するシンポジウムが開催された。



まず、国際会計士連盟 (IFAC) の国際会計教育基準審議会 (IAESB) 副委員長のマーク・スポフォース氏による「国際会計教育基準の現状」と題する基調講演が行われた。同氏は、会計プロフェSSIONナルとして公共の利益に資するという観点から教育上の問題を検討すべきとして、会計職業専門家のコアとなるものを理解する上での価値観、倫理および心構えの重要性を強調された。世界には数種類の教育モデルが存在するといわれているが、教育の自由を保障しつつも、グローバル・レベルでの一定水準の会計教育の質を確保するためには、国際教育基準 (IES) を正しく理解した上でIFAC加盟団体の遵守を促進することが大きな課題である。そのために現在、IESをわかりやすい文言にする作業や、8つのIESを時代のニーズに合ったものとするための作業が進められていることを説明された。

続いて、4名のパネリストによる報告が行われた。

IAESBの審議官のデビッド・マクピーク氏の「会計教育基準の改訂の動向」と題する報告では、IAESBの目標は、会計プロフェSSIONナルの質と信頼性の向上にあるとして、会計プロフェSSION教育のグローバルな枠組みを形成していくことの重要性を指摘された。また、IAESBは、8つのIESのうち7つの改訂と1つ (IES7) の文言修正を予定しているとして、改訂の方向性を説明された。

アモイ大学の孫謙氏の「中国における会計教育および国際的な会計教育上の問題に関する見解」と題する報告では、中国の会計士試験は、5年以内に7科目に合格しなければならないこと、会計に関する学位である必要はないが、学士号取得が受験要件とされていることなどを紹介された。

延世大学の朱仁基氏の「国際財務報告基準 (IFRS) 導入へ向けた韓国における会計教育の課題」と題する報告では、幅広い教養や基本的な哲学を教える場としての学部教育の重要性を指摘されるとともに、韓国でもIFRS導入へ向けて会計教育の内容に大きな変化が生じており、今後は判断力やクリエイティブな対応がますます必要とされるようになるとの見解を示された。

日本公認会計士協会専務理事の木下俊男氏の「会計教育に関する当協会の活動」と題する報告では、本年から会計教育研修機構を設立して質の向上を図ろうとしていること、IFRSの導入へ向けてIFRS対応会議を発足させて、オールジャパンで取り組んでいることなどが紹介された。

これらを踏まえて、東北大学の高田敏文氏の司会の下にパネル・ディスカッションが行われた。

2010年1月からは、日本会計研究学会会長の平松一夫氏がIAESBに参加することとなった。この朗報とともに、今回のシンポジウムは成功裏に幕を閉じた。



# 会計大学院協会活動状況 (2009.4 ~ 2009.11)

## 1 総会

5月16日 青山学院大学青山キャンパス16号館

## 2 理事・委員長会

- 5月16日 第1回理事・委員長会 (会場：青山学院大学 青山キャンパス)
- 6月28日 第2回理事・委員長会 (会場：関西学院大学 東京丸の内キャンパス)
- 9月1日 第3回理事・委員長会 (会場：関西学院大学 上ヶ原キャンパス)
- 11月8日 第4回理事・委員長会 (会場：関西学院大学 東京丸の内キャンパス)

## 3 シンポジウム・セミナー

- 7月1日 関西大学 会計専門職大学院  
第1回会計ルネサンス・フォーラム～会計・監査制度における日本の選択～
- 7月22日 青山学院大学  
第7回青山学院「会計サミット」  
低迷する経済環境下における会計の役割と課題
- 11月2日 国際会計教育シンポジウム  
国際会計教育基準は何をめざしているのか

## 4 渉外事項

日本公認会計士協会、公認会計士・監査審査会、金融庁および文部科学省と必要に応じて協議

会計大学院協会ニュースNo.9 平成21年12月15日発行

●  
理事長校

青山学院大学大学院会計プロフェッション研究科  
〒150-8366 東京都渋谷区渋谷4-4-25

●  
お問い合わせ先

会計大学院協会係 (株式会社 税務経理協会気付)  
〒161-0033 東京都新宿区下落合2-5-13  
TEL 03-3953-3301 FAX 03-3565-3391  
<http://www.zeikei.co.jp/kaikei/top.htm> E-mail: kaikei-d@zeikei.co.jp  
担当：峯村・大川

【営業時間：9：00～17：30 (土・日・祝日は休み)】

## 会員校

- 愛知淑徳大学(大学院ビジネス研究科会計専門職専攻)
- 愛知大学(大学院会計研究科会計専攻)
- 青山学院大学(大学院会計プロフェッション研究科)
- 大原大学院大学(大学院会計研究科会計監査専攻)
- 関西大学(大学院会計研究科会計人養成専攻)
- 関西学院大学(専門職大学院経営戦略研究科)
- 熊本学園大学(専門職大学院会計専門職研究科アカウンティング専攻)
- 甲南大学(大学院ビジネス研究科会計専攻)
- 千葉商科大学(大学院会計ファイナンス研究科)
- 中央大学(専門職大学院国際会計研究科)
- 東北大学(大学院経済学研究科会計専門職専攻)
- 兵庫県立大学(大学院会計研究科会計専門職専攻)
- 法政大学(大学院イノベーション・マネジメント研究科アカウンティング専攻)
- 北海道大学(大学院経済学研究科会計情報専攻)
- 明治大学(大学院会計専門職研究科)
- 立命館大学(大学院経営管理研究科)
- LEC大学(LEC東京リーガルマインド大学大学院高度専門職研究科会計専門職専攻)
- 早稲田大学(大学院会計研究科)

## 準会員校

- 慶應義塾大学
- 専修大学
- 同志社大学

## 賛助会員

- 日本公認会計士協会
- 日本税理士会連合会
- 特定非営利活動法人 国際会計教育協会  
(2009年5月現在)